

4. 剰余金処分計算書

(単位：円)

	平成30年度	令和元年度
当期末処分剰余金	563,846,402	658,812,890
農林年金対策積立金取崩額	—	70,000,000
剰余金処分額	50,550,173	99,367,000
(1) 利益準備金	20,000,000	30,000,000
(2) 出資配当金	30,550,173	37,500,227
(3) 事業分量配当金	—	31,866,773
次期繰越剰余金	513,296,229	629,445,890

(注1) 普通出資に対する配当金の割合は、次のとおりです。

(1) 普通出資に対する配当の割合

平成30年度 0.8% 令和元年度 1.0%

(注2) 事業分量配当金の基準は次のとおりです。

平成30年度 配当なし

令和元年度 購買品供給高に対し、1.0%の割合です。

(注3) 目的積立金の種類、積立目的、積立目標額、積立基準は次のとおりです。

(注4) 次期繰越剰余金には、営農指導、生活・文化改善事業の費用に充てるための繰越額10,000,000円が含まれています。

目的積立金

【単位：円】

種 類	目 的	積立目標額	積立基準	取崩基準	残 高 (令和2年3月31日現在)
農林年金対策積立金	想定される農林年金制度完了に伴う一括費用処理に対応することを目的とする。	4億71百万円	積立目標額の5分の1に相当する金額を基準に積み立てる。ただし、当該事業年度の剰余金によりその積立額を変更することができるものとする。	農林年金の制度完了に伴う一括費用処理の必要性が生じた際に、全額を取り崩す。	70,000,000円

● 出資金

(単位：円)

	平成30年度	令和元年度
正組合員	3,568,069,000	3,496,278,000
准組合員	259,520,000	270,043,000
処分未済持分	128,550,000	116,058,000
合 計	3,956,139,000	3,882,379,000
正組合員数(人)	17,671	17,038
一人当たり出資額	201,916	205,204
准組合員数(人)	11,771	11,932
一人当たり出資額	22,047	22,632

(注) 出資1口の金額は1,000円です。

5. 部門別損益計算書（令和元年度）

（単位：千円）

科目	部門	計	信用事業	共済事業	農業関連事業	生活その他事業	営農指導事業	共通管理費等
事業収益	①	8,867,652	1,098,562	1,084,647	6,461,774	172,147	50,520	
事業費用	②	6,125,569	122,795	55,481	5,699,847	141,488	105,956	
事業総利益(①－②)	③	2,742,082	975,767	1,029,165	761,926	30,658	△ 55,436	
人件費		1,815,114	412,546	511,398	546,613	97,982	246,572	
旅費		14,036	2,919	3,472	5,753	414	1,476	
業務費		226,870	52,917	65,204	78,054	6,431	24,263	
諸税負担金		104,104	24,321	29,777	36,037	2,897	11,071	
施設費		296,372	76,161	61,519	131,268	8,656	18,764	
減価償却費		145,853	31,834	9,209	86,760	14,419	3,629	
雑費		10,128	2,264	2,757	3,453	632	1,021	
事業管理費計	④	2,612,478	602,965	683,338	887,940	131,434	306,799	
(うち減価償却費)	⑤	(145,853)	(31,834)	(9,209)	(86,760)	(14,419)	(3,629)	
(うち人件費)	⑤'	(1,815,114)	(412,546)	(511,398)	(546,613)	(97,982)	(246,572)	
※うち共通管理費	⑥		95,318	93,554	107,681	21,311	22,548	△ 340,414
(うち減価償却費)	⑦		(9,382)	(9,209)	(10,599)	(2,097)	(2,219)	(△ 33,509)
(うち人件費)	⑦'		(56,778)	(55,728)	(64,143)	(12,694)	(13,431)	(△ 202,776)
事業利益(③－④)	⑧	129,604	372,802	345,826	△ 126,013	△ 100,775	△ 362,235	
事業外収益	⑨	314,995	88,200	86,569	99,640	19,719	20,865	
※うち共通分	⑩		88,200	86,569	99,640	19,719	20,865	△ 314,995
事業外費用	⑪	111,687	31,273	30,694	35,329	6,992	7,398	
※うち共通分	⑫		31,273	30,694	35,329	6,992	7,398	△ 111,687
経常利益(⑧＋⑨－⑪)	⑬	332,912	429,729	401,700	△ 61,702	△ 88,047	△ 348,768	
特別利益	⑭	114,910	32,175	31,580	36,348	7,193	7,611	
※うち共通分	⑮		32,175	31,580	36,348	7,193	7,611	△ 114,910
特別損失	⑯	212,011	59,364	58,266	67,064	13,272	14,043	
※うち共通分	⑰		59,364	58,266	67,064	13,272	14,043	△ 212,011
税引前当期利益(⑬＋⑭－⑯)	⑱	235,810	402,540	375,014	△ 92,418	△ 94,126	△ 355,200	
営農指導事業分配賦額	⑲		79,371	77,947	177,600	20,280	△ 355,200	
営農指導事業分配賦後 税引前当期利益(⑱－⑲)	⑳	235,810	323,169	297,067	△ 270,018	△ 114,407		

※⑥、⑩、⑫、⑮、⑰は、各事業に直課できない部分

1. 共通管理費及び営農指導事業の他部門への配賦基準等

(1) 共通管理費等

- 共通管理費配賦前の人件費を除いた事業管理費割合
 - 部門職員数割合（人頭割）
 - 事業損益割合
- 上記3つの割合の総平均で配賦しています。

(2) 営農指導事業

- 農業関連事業に50％を配賦
 - 信用事業、共済事業、生活その他事業に50％を配賦
 - ① 共通管理費配賦前の人件費を除いた事業管理費割合
 - ② 部門職員数割合（人頭割）
 - ③ 事業損益割合
- 上記3つの割合の総平均で配賦しています。

2. 配賦割合（1の配賦基準で算出した配賦の割合）

【単位：％】

区分	信用	共済	農業関連	生活その他	営農指導	計
共通管理費等	28.00％	27.48％	31.63％	6.27％	6.62％	100.00％
営農指導事業	22.35％	21.94％	50.00％	5.71％		100.00％

6. 財務諸表の正確性等にかかる確認

確 認 書

1. 私は、当組合の平成31年4月1日から令和2年3月31日までの事業年度にかかるディスクロージャー誌に記載した内容のうち、財務諸表作成に関するすべての重要な点において、農業協同組合法施行規則に基づき適正に表示されていることを確認いたしました。
2. この確認を行うに当たり、財務諸表が適正に作成される以下の体制が整備され、有効に機能していることを確認しております。
 - (1) 業務分掌と所管部署が明確化され、各部署が適切に業務を遂行する体制が整備されております。
 - (2) 業務の実施部署から独立した内部監査部門が内部管理体制の適切性・有効性を検証しており、重要な事項については理事会等に適切に報告されております。
 - (3) 重要な経営情報については、理事会等へ適切に付議・報告されております。

令和 2 年 6 月 11 日
みやぎ仙南農業協同組合

代表理事組合長

浅野 清 

7. 会計監査人の監査

令和元年度の貸借対照表、損益計算書、剰余金処分計算書及び注記表は、農業協同組合第37条の2第3項の規定に基づき、みのり監査法人の監査を受けております。